

平成30年度



《 次 第 》

- 1 開会
- 2 あいさつ
- 3 班員紹介
- 4 報告
 - (1) 平成29年度 議会の活動状況
 - (2) 予算、決算等の審議概要
- 5 報告についての質疑応答
- 6 意見聴取
- 7 閉会



【能代市議会】

【議会報告会日程】

日	時	会 場	担当班
8月29日(水)	午後7時00分	向能代地域センター	1 班
		常盤地域センター	2 班
		二ツ井町庁舎大会議室	3 班

【議会報告会班構成】

班	班 長	班 員 (議席番号順)		
1班	庄 司 紘 八	菊 地 時 子	畠 貞一郎	安 岡 明 雄
		武 田 正 廣	安 井 和 則	後 藤 健
2班	藤 田 克 美	安 井 英 章	針 金 勝 彦	落 合 康 友
		伊 藤 洋 文	落 合 範 良	
3班	菅 原 隆 文	小 林 秀 彦	大 高 翔	佐 藤 智 一
		渡 邊 正 人	原 田 悦 子	

4 報告

(1) 平成29年度 議会の活動状況

① 本会議

月 日	事 項
6月 6日	6月定例会を開会した(21日まで)
9月 5日	9月定例会を開会した(27日まで)
12月 5日	12月定例会を開会した(20日まで)
2月20日	3月定例会を開会した(3月14日まで)

議会開会回数 定例会 4回 臨時会 0回

会期合計日数 78日(うち開議日数21日)

本会議平均出席議員数 22人(条例定数22人)

② 議案の議決件数

(単位:件)

区 分	市 長 提 出							議 員 提 出		計
	可決	修正 可決	同意	認定	承認	否決	継続 審査	可決	否決	
条 例	32							1	1	34
予 算	52									52
決 算				3			1			4
専 決					9					9
意見書								2		2
その他	19		4					2	1	26
計	103		4	3	9		1	5	2	127

③ 請願・陳情処理件数(単位:件)

区 分	請 願	陳 情
採 択		5
不 採 択		10
取り下げ		
一部採択等		
継続審査		
審議未了		
計		15

④ 常任委員会・特別委員会等開催数

区 分	回数(回)	備 考
委員会開催数	49	
常任委員会	15	総務企画5、文教民生5、産業建設5
議会運営委員会	17	
特別委員会	12	決算2、庁舎整備3、基本条例7
その他会議の開催数	51	会派代表者会議9、常任委員会協議会5、議会運営委員会協議会4、広報委員会4、議会だより編集委員会7、議員定数に関する検討会6、議会改革に関する検討会16

⑤ 行政視察

委員会	視察日	視察市	視 察 項 目
総務企画 委員会	7月5日 ～ 7月7日	東京都足立区	行財政改革（窓口業務の外部化導入等） 複線型人事制度
		東京都青梅市	公共施設再編計画策定「ぷらっとカフェ」の取り組み 総合長期計画「施策連動型のしくみ」の取り組み
文教民生 委員会	6月26日 ～ 6月28日	大阪府高槻市	地域と連携した特色ある学校づくり 子育て総合支援センター（カンガルーの森）
		埼玉県三郷市	日本一の読書のまち三郷の推進 シルバー元気塾の取り組み
産業建設 委員会	7月3日 ～ 7月5日	千葉県市原市	農業施策への取り組み 公園整備（市原市総合公園）の取り組み
		千葉県香取市	滞在型市民農園「クラインガルテン栗源」 歴史的町並みを活用した観光
議会運営 委員会	10月3日 ～ 10月4日	大阪府堺市	政務活動費の使途基準 議会報告会 委員会の情報公開

(2) 予算、決算等の審議概要

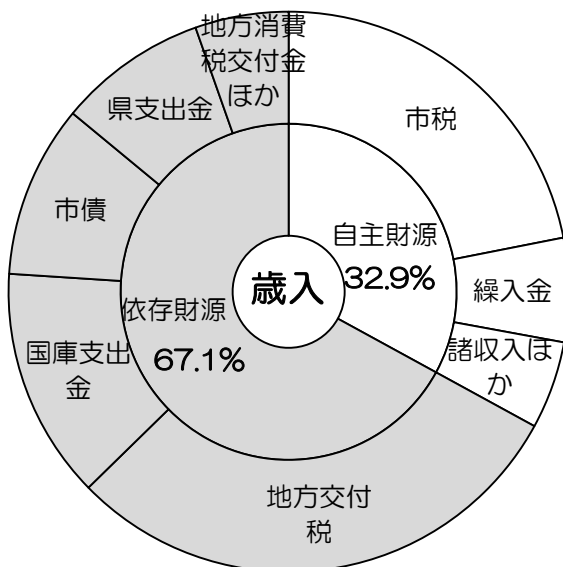
① 平成 30 年度能代市一般会計当初予算について

一般会計とは、福祉、教育、産業振興、道路整備などまちづくりに必要なお金を経理する会計で、平成 30 年度当初予算は 272 億 5900 万円となっています。

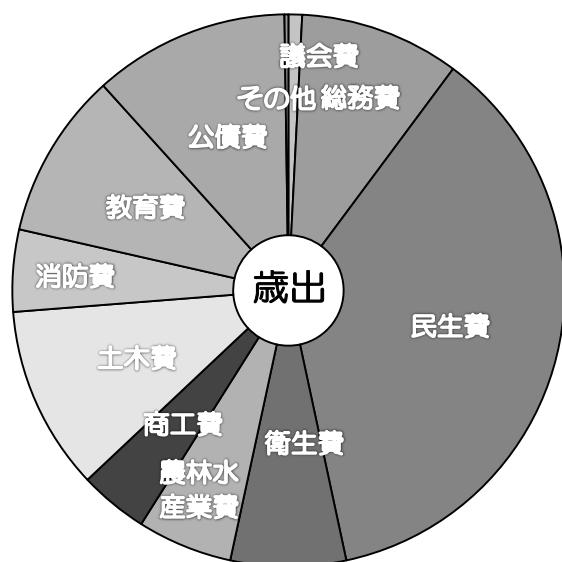
毎年 3 月定例会において、市長から次年度の予算案が提案されて、議会の中で各分野に分かれた委員会において詳細な審査をしています。その各委員会での主な質疑をお知らせします。

なお、平成 30 年度一般会計当初予算は賛成多数で可決しました。

一般会計歳入予算



一般会計歳出予算



市税	(21.9%) 約 60 億円	議会費	約 2 億円	市議会の運営に
繰入金	(6.0%) 約 16 億円	総務費	約 26 億円	まちの行事や防災、市役所の管理などに
諸収入ほか	(5.0%) 約 14 億円	民生費	約 99 億円	高齢者や障がい者、子供達などのために
地方交付税	(29.7%) 81 億円	衛生費	約 18 億円	ごみ収集、健康診査や予防接種などに
国庫支出金	(13.4%) 約 36 億円	農林水産業費	約 15 億円	農業や林業の振興などのために
市債	(10.0%) 約 27 億円	商工費	約 11 億円	中小企業や工業や観光などの振興のために
県支出金	(8.6%) 約 23 億円	土木費	約 29 億円	道路や下水道の整備などに
地方消費税交付金ほか	(5.4%) 約 15 億円	消防費	約 13 億円	消防活動や救急業務などに
		教育費	約 27 億円	学校や文化・体育施設などの教育関係に
		公債費	約 31 億円	市の借入金返済に
		その他		災害など緊急時の予備などに

【総務企画委員会】

総務部や企画部などの事務、予算については歳入全部と議会費、総務費、消防費、公債費を主に審査しています。

質 若年世帯移住促進奨励金はどのような事業か。

答 いわゆる現役世代の移住を積極的に推進したいとの考えから、本人または配偶者が45歳未満の世帯について、敷金、礼金等賃貸費用を対象として、1世帯10万円、子ども1人当たり5万円を加算して20万円を上限として助成する新たな制度である。

質 恋文のまちづくり推進費では、どのような効果が期待されるか。

答 この事業は二ツ井地域全体のにぎわい創出を図ることを目的に進められている。新しい道の駅やきみまち阪を訪れた方を、商店街などへ誘客できるものと期待している。

質 防災対策費の備蓄品等購入費の概要は。

答 県では最大規模の地震として北由利断層による地震を想定し、避難者13万9000人分の食料、水を県と市町村で備蓄することなどを目標としている。能代市では877人分の非常食と水等を備蓄しているが、賞味期限が切れる備蓄品の更新を行うものである。

【文教民生委員会】

市民福祉部や教育部などの事務、予算については民生費、教育費を主に審査しています。

質 関連条例の一部改正により、介護保険料の負担が大きくなるが、低所得者に対する軽減対策は検討しているか。

答 国では所得に応じて保険料を9段階に分けているが、市では負担をできるだけ均一にするため11段階に設定している。低所得者階層を軽減するためには、他の階層の負担を増やす必要があることから、第7期計画では現行のまま11段階としている。

質 子育てファミリー支援事業費の概要は。

答 平成30年4月2日以降に第3子以降の子が生まれた世帯に対して、未就学期間にかかる一時預かりなどの子育て支援サービスの利用料を、年間15,000円を上限として助成するもので、所得制限は設けないこととしている。

質 ニツ井町庁舎に整備される図書館の規模は。

答 蔵書については1万冊程度を設置し、その後7年ぐらいかけて1万5000冊までふやしていく予定である。旧議場に閲覧席を12席程度設けるほか、絵本などが読める児童コーナーの設置、旧議員控室は学習室として24席、旧正副議長室はグループ学習室としての利用を考えている。

【産業建設委員会】

環境産業部や都市整備部などの事務、予算については衛生費、農林水産業費、商工費、土木費を主に審査しています。

質 北部地区の配水管整備の進捗状況は。給水管引き込みの経費を心配する声はないか。

答 平成32年度までの計画で進めており、30年度は落合地区から須田地区にかけて整備することとしている。

対象となる須田・竹生・鳥形・栗山・小土の自治会長には個人負担があることや、工事計画について説明しているほか、須田・竹生地区については自治会にも説明している。今後は栗山地区の説明会を予定しており(その後3月15日に実施済)、相談等にも応じながら周知に努めたい。

質 (仮称)イオン新能代ショッピングセンターの開店時期が示されないのはなぜか。

答 造成時の軟弱地盤対策等で地盤の解析に努めているところであり、期間がつかめないことから、開店時期の明示はされていない。今後、出店の時期等については大規模小売店舗立地法による手続等もあるため、そうした中で明示されてくるものと考えている。

質 旧料亭金勇魅力向上促進事業の工事内容は。

答 文化庁の補助事業を利用し、外壁・屋根の改修を行うものである。文化庁から指導員を招聘し、指導を仰ぎながら補修等を行う予定で、重要文化財としての外観を損ねることなく工事をしていかなければならないと考えている。

【決算特別委員会】

一般会計のほか国民健康保険特別会計、介護保険特別会計など10あるすべての特別会計の決算を審査します。

質 実質単年度収支が20年度以来初めて赤字となった理由は。また、経常収支比率が91.1%と対前年度比3.5ポイントの増となった要因、今後の経常収支比率の見通しについて。

答 主な理由としては、財政調整基金の積立金が減少し、繰出金が増加したことのほか、平成27年国勢調査に基づく人口の減少及び合併算定がえの段階的縮減に伴う地方交付税の減額が考えられるが、これを境に今後こうした財政状況が続くと見込んでいる。また、経常収支比率が91.1%と対前年度比3.5ポイントの増となった要因については、3.5ポイントのうち2.7ポイントが普通交付税、臨時財政対策債等の歳入の減少が主なる理由で、残りの0.8ポイントは物件費、扶助費等の歳出の増加が大きく影響したものと考えている。今後、扶助費や公債費の増加が予測されるなど経常収支比率が上がる傾向にあると考えているが、市としては、自主財源の確保が重要と考えており、具体的には給与所得や農業所得等を伸ばす施策を実施することで、個人市民税をさらにふやすよう努力したい。

質 市債現在高から交付税措置を除いた実質負担額は。また、今後の実質負担の見込みは。

答 28年度末の市債現在高約322億9000万円のうちの70億円程度、率にして21.8%が実質的な負担となる。今後の実質負担の見込みは、39年度までの試算として、30年度以降各年度とも15億円と臨時財政対策債を借り入れる場合、39年度の負担率は30数%まで上がると見込まれる。